

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社家族亭

**【英訳名】** KAZOKUTEI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 乾 光 宏

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町8番25号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** (06)6372-7475(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 関 口 弘 一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中津1丁目6番28号

**【電話番号】** (06)6372-7475(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 関 口 弘 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,941,047	2,973,770	3,785,565	5,843,370	5,914,723
経常利益 (千円)	225,438	160,861	98,610	355,886	311,138
中間(当期)純利益 (千円)	82,689	69,307	15,173	124,940	121,268
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			-		
資本金 (千円)	1,162,824	1,162,824	1,460,824	1,162,824	1,162,824
発行済株式総数 (千株)	6,036	6,036	7,036	6,036	6,036
純資産額 (千円)	3,083,819	3,178,655	3,566,352	3,111,002	2,979,673
総資産額 (千円)	6,014,937	5,744,258	7,411,675	5,860,379	5,640,408
1株当たり純資産額 (円)	512.02	527.97	508.17	516.67	495.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.73	11.51	2.21	20.75	20.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			2.20	20.75	20.10
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	51.3	55.3	48.1	53.1	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,250	157,551	426,472	538,167	468,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,423	28,539	1,888,678	8,377	48,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,260	190,468	1,322,853	447,975	289,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	384,489	377,267	373,256	381,644	512,608
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	271 (943)	260 (962)	291 (1,684)	257 (895)	250 (1,008)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので、記載しておりません。  
3 第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
5 売上高には、消費税等を含めておりません。  
6 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	291 (1,684)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 前期末に比べ増加した従業員数は、平成18年6月1日付に株式会社得得から移籍した従業員を含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇懸念等の不安定要素はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資拡大や雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業界を取り巻く環境は、個人消費の回復傾向とはいえ、同業他社との競争激化等の厳しい経営環境となりました。

このような環境下で当社は、積極的な新規出店や老朽化店舗の改装で既存店の活性化を図ると共に、お客様に安心・安全な商品を真心こめて提供することを基本に、商品力を強化することに努めました。また、平成18年5月に株式会社得得のうどん事業の譲受を行い、更なるそば・うどん事業の拡大に向け取組を開始いたしました。

営業網の整備に関しましては、大阪府2店、兵庫県3店、神奈川県1店、千葉県1店、また愛知県に初めての出店1店で新規の出店は8店舗、不採算店舗の閉店1店に、株式会社得得の事業譲受による直営店舗12店舗が加わり、直営店95店舗とF C加盟店86店舗で合計店舗数は181店舗となりました。

販売促進面では、毎月15日を感謝デーとした、謝恩メニューの提供や季節商品等の新メニューなどを強化し来客数の増加に努めました。

以上の営業活動により、当中間期の売上高は、既存店舗の回復や新規出店および得得うどん事業の譲受により、37億8千5百万円（前年同期比27.3%増）になりましたが、利益につきましては、材料費・人件費等の削減に努めたものの、新規出店による開業経費や得得事業の譲受によるのれん償却の発生で営業利益が9千6百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益が9千8百万円（前年同期比38.7%減）、店舗閉店に伴う固定資産廃却損等の計上で中間純利益が1千5百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億3千9百万円減少して3億7千3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億2千6百万円であり、前中間期に比べ2億6千8百万円増加となりました。

これは主に支払サイトの変更によるためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億8千8百万円であり、前中間期に比べ19億1千7百万円増加となりました。

これは主に営業譲受のための支出と固定資産の取得があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億2千2百万円であり、前中間期に比べ15億1千3百万円増加となりました。

これは主に長期借入金による収入と第三者割当増資による収入が増加したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績に代えて当中間会計期間における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前年 同期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前年 同期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前年 同期比 (%)
関西地区								
大阪府	355	103.1	36.6	1,578	106.3	37.9	4.4	103.1
京都府	50	496.0	5.2	232	633.1	5.6	4.6	127.6
兵庫県	108	120.6	11.2	528	128.7	12.7	4.9	106.8
奈良県	74	721.0	7.6	301	802.7	7.2	4.1	111.3
滋賀県	14	-	1.5	27	-	0.6	1.9	-
小計	603	132.5	62.1	2,667	135.4	64.0	4.4	97.8
関東地区								
東京都	210	98.8	21.7	935	96.2	22.5	4.5	97.3
埼玉県	38	99.3	3.9	121	99.1	2.9	3.2	99.8
千葉県	41	198.3	4.2	105	156.8	2.5	2.6	79.1
神奈川県	46	100.8	4.7	201	100.4	4.8	4.4	99.6
小計	335	105.7	34.5	1,362	100.0	32.7	4.1	94.7
その他								
北海道	20	100.0	2.1	85	93.5	2.1	4.3	93.5
静岡県	7	100.0	0.8	39	101.3	0.9	5.4	101.3
愛知県	5	-	0.5	12	-	0.3	2.5	-
小計	32	118.5	3.4	138	105.6	3.3	4.3	89.1
合計	971	121.4	100.0	4,168	120.4	100.0	4.3	101.2

- (注) 1. 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。  
2. 客席数と来店客数は直営店のみで記載しております。  
3. 平成18年5月31日に株式会社社得の直営店12店舗を譲受しております。

## (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

### 1 事業部別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
家族亭事業部	3,118,130	104.9
得得事業部	409,924	
小計	3,528,054	
得得FC事業部	257,510	
合計	3,785,565	127.3

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成18年5月31日の株式会社得得のうどん事業の営業譲受に伴い、平成18年6月1日付で得得事業部(得得FC事業部を含む)を新たに設置いたしました。

3. 従前、品目別販売実績を記載しておりましたが、株式会社得得のうどん事業部の営業譲受に伴い、販売実績管理を事業部別にしております。

### 2 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	当中間期末 店舗数 (店)	前年同期比 (増減) (店)
関西地区					
大阪府	1,296,993	106.8	36.7	32	3
京都府	167,565	599.4	4.7	5	4
兵庫県	422,095	126.9	12.0	13	4
奈良県	206,568	683.3	5.9	7	6
滋賀県	24,295		0.7		
小計	2,117,518	131.9	60.0	58	17
関東地区					
東京都	888,861	98.4	25.2	21	
埼玉県	111,414	103.8	3.2	4	
千葉県	100,532	158.8	2.9	4	2
神奈川県	198,509	107.4	5.6	5	1
小計	1,299,316	103.2	36.9	34	3
その他					
北海道	68,081	90.5	1.9	2	
静岡県	33,757	100.6	0.9	1	
愛知県	9,380		0.3	1	1
小計	111,219	102.2	3.1	4	1
合計	3,528,054	118.6	100.0	96	21

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 売上高と店舗数は直営店のみで記載しております。

3. 平成18年5月31日に株式会社得得の直営店12店舗を譲受しております。

4. 滋賀県の売上高は、平成18年9月30日に閉店した栗東店の売上高であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲受契約

当社は、平成18年4月10日開催の取締役会において、株式会社得得のうどん事業を譲り受けることを決議し、平成18年5月31日に営業譲受契約を締結し、実施いたしました。

その内容

#### (ア) 譲受事業

株式会社得得のうどん事業（直営店舗、F C事業、麺製造工場）

#### (イ) 従業員の移籍について

平成18年5月31日現在で譲受部門に在籍する従業員は、平成18年6月1日付をもって株式会社得得から移籍しております。

従業員 28名 臨時従業員 280名 従業員合計 308名

#### (ウ) 譲受資産及び負債

資産 棚卸資産及び固定資産他 408,165千円

負債 預り保証金他 25,722千円

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期中において以下の設備を取得しました。

事業所別 (所在地)	事業部	設備の内容	完成年月	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
蕎麦ユウカリが丘店 (千葉県佐倉市)	家族亭	店舗の新設	平成18年6月	33,489	3,249	36,739	2 (26)
ジャスコ守山店 (愛知県名古屋)	家族亭	店舗の新設	平成18年7月	21,531	3,819	25,351	2 (20)
泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	家族亭	店舗の新設	平成18年7月	9,683	1,463	11,147	1 (19)
得得学園南店 (兵庫県神戸市)	得得	店舗の新設	平成18年7月	35,977	4,253	40,231	1 (22)
得得大野芝店 (大阪府堺市)	得得	店舗の新設	平成18年8月	55,625	9,887	65,513	3 (44)
花匂庵 横浜ベイクォーター店 (神奈川県横浜市)	家族亭	店舗の新設	平成18年8月	38,086	3,576	41,662	3 (27)
合計				194,393	26,251	220,644	12 (158)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 当中間会計期間において株式会社得得のうどん事業を譲受したことにより、同社の店舗及び工場が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所別 (所在地)	事業部	設備の内容	譲受年月日	帳簿価額			従業員 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
角生地製造工場 (大阪府摂津市)	得得	工場設備 の譲受	平成18年6月	6,211	1,077	7,289	1 (4)
得得泉佐野市場西店 (大阪府泉佐野市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	5,344	1,259	6,604	0 (20)
得得御所店 (奈良県御所市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	2,513	1,213	3,726	1 (33)
得得三條添川店 (奈良県奈良市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月		2,651	2,651	1 (26)
得得堺黒土店 (大阪府堺市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	1,303	2,310	3,613	1 (22)
得得西大和店 (奈良県北葛城郡)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月		3,017	3,017	1 (23)
得得天理別所店 (奈良県天理市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月		2,919	2,919	2 (37)
得得京都洛西店 (京都府京都市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月		2,287	2,287	2 (30)
得得龍野店 (兵庫県たつの市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	1,377	1,731	3,108	2 (28)
得得下鳥羽店 (京都府京都市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	5,311	1,138	6,450	3 (24)
得得田原本店 (奈良県磯城郡)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	39,659	1,717	41,376	2 (37)
とくの屋櫃原店 (奈良県櫃原市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	29,710	517	30,227	2 (33)
とくの屋伏見竹田店 (京都府京都市)	得得	店舗設備 の譲受	平成18年6月	46,732	5,503	52,236	2 (30)
合計				138,163	27,345	165,509	20 (347)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 当中間会計期間において以下の設備を廃却しました。

事業所別 (所在地)	設備の内容	閉店日	閉店理由	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
栗東店 (滋賀県栗東市)	店舗設備	平成18年9月	採算の悪化	24,702		24,702	0 (20)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 設備計画の完了

前事業年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画であった設備計画のうち、当中間会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

事業所別 (所在地)	事業部	設備の内容	完成年月	帳簿価額			従業員 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪神尼崎店 (兵庫県尼崎市)	家族亭	店舗の新設	平成18年4月	23,591	2,815	26,407	3 (19)
舞多聞店 (兵庫県神戸市)	家族亭	店舗の新設	平成18年7月	25,063	2,513	27,576	2 (19)
合計				48,654	5,329	53,984	5 (38)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所別 (所在地)	事業部	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の 能力
ライフ神戸駅前店 (兵庫県神戸市)	家族亭	店舗の 新設	36,904	4,944	31,959	平成18年 8月	平成18年 10月	客席数 48席
うどんのうミント神戸店 (兵庫県神戸市)	家族亭	店舗の 新設	31,806	17,838	13,967	平成18年 8月	平成18年 10月	客席数 39席
得得筒井店 (奈良県大和郡山市)	得得	店舗の 新設	45,192		45,192	平成18年 8月	平成18年 10月	客席数 53席
得得田原本店 (奈良県磯城郡)	得得	店舗の 改装	17,600	2,417	15,183	平成18年 9月	平成18年 10月	客席数 117席
鶴見店 (大阪府大阪市)	家族亭	店舗の 新設	44,567	7,074	37,493	平成18年 9月	平成18年 11月	客席数 52席
イオン神戸北店 (兵庫県神戸市)	家族亭	店舗の 新設	44,665		44,665	平成18年 9月	平成18年 11月	客席数 51席
花匂庵武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	家族亭	店舗の 新設	38,660		38,660	平成18年 9月	平成18年 11月	客席数 50席
ひらかた店 (大阪府枚方市)	家族亭	店舗の 新設	49,950		49,950	平成18年 10月	平成18年 12月	客席数 72席
稲毛店 (千葉県千葉市)	家族亭	店舗の 新設	46,192	1,500	44,692	平成18年 10月	平成18年 12月	客席数 61席
うどんのう 横浜ららぽーと店 (神奈川県横浜市)	家族亭	店舗の 新設	56,085	643	55,442	平成19年 1月	平成19年 3月	客席数 74席
うどんのう 流山おおたかの森店 (千葉県流山市)	家族亭	店舗の 新設	34,334		34,334	平成19年 1月	平成19年 4月	客席数 45席
港北店 (神奈川県横浜市)	家族亭	店舗の 新設	40,692		40,692	平成19年 2月	平成19年 4月	客席数 71席
得得港北店 (神奈川県横浜市)	得得	店舗の 新設	18,419		18,419	平成19年 2月	平成19年 4月	フード コート
合計			505,068	34,417	470,650			

(注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金470,650千円は借入金で調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,036,200	7,036,200	ジャスダック証券取引所	
計	7,036,200	7,036,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	230(注) 1	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000(注) 2	230,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	496 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 496 資本組入額 248	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、次の各算式により調整された1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の消却の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が新株予約権を全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

また、会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成18年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数(個)		280(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		280,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)		615(注) 3
新株予約権の行使期間		平成20年6月30日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 690 資本組入額 345
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額（以下、「払込金額」という。）に発行する新株予約権の総数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

株主総会の決議日（平成18年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数(個)		165(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		165,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)		615(注) 3
新株予約権の行使期間		平成20年6月30日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 690 資本組入額 345
新株予約権の行使の条件		<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額（以下、「払込金額」という。）に発行する新株予約権の総数に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月27日	1,000,000	7,036,200	298,000	1,460,824	297,000	1,420,546

(注) 第三者割当増資を実施しております。

発行価格 595円

資本組入額 298円

割当先 カッパ・クリエイト株式会社

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16号	2,000	28.42
永 幡 泰 彦	兵庫県西宮市	809	11.49
戸 田 みな子	兵庫県西宮市	436	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	3.56
松 村 智 子	愛知県名古屋市	130	1.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	129	1.83
家族亭従業員持株会	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号	106	1.51
永 幡 真 希	兵庫県西宮市	62	0.88
永 幡 美 希	兵庫県西宮市	50	0.71
松 村 英 一	愛知県名古屋市	46	0.65
松 村 憲 彦	愛知県名古屋市	46	0.65
松 村 彩 子	大阪府大阪市	46	0.65
計		4,112	58.44

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,977,000	6,977	
単元未満株式	普通株式 41,200		
発行済株式総数	7,036,200		
総株主の議決権		6,977	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000(議決権1個)株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、200株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番25号	18,200		18,200	0.25
計		18,200		18,200	0.25

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	596	589	573	590	580	598
最低(円)	570	550	543	550	566	578

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役家族亭事業本部本部長	取締役開発部長	三木信夫	平成18年10月1日
取締役開発部長	取締役関東営業部長	櫻澤孝治	平成18年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第56期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、第56期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

55期中間会計期間 新日本監査法人

56期中間会計期間 監査法人トーマツ

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		633,267		521,256		718,608	
2 売掛金		184,432		287,102		211,604	
3 棚卸資産		58,336		100,967		59,853	
4 その他	4	112,136		249,521		98,230	
貸倒引当金				67			
流動資産合計		988,173	17.2	1,158,781	15.6	1,088,297	19.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,202,210		1,579,826		1,273,805	
(2) 土地	2	946,507		946,507		946,507	
(3) その他		144,807		223,496		155,097	
有形固定資産合計		2,293,524		2,749,830		2,375,409	
2 無形固定資産							
(1) のれん				1,028,152			
(2) その他		14,714		15,283		14,646	
無形固定資産合計		14,714		1,043,435		14,646	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	98,293		107,517		121,055	
(2) 敷金及び保証金	2	2,024,757		2,196,316		2,004,068	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		186,097					
(4) その他	3	140,210		155,794		38,445	
貸倒引当金		1,514				1,514	
投資その他の 資産合計		2,447,845		2,459,628		2,162,054	
固定資産合計		4,756,084	82.8	6,252,894	84.4	4,552,110	80.7
資産合計		5,744,258	100.0	7,411,675	100.0	5,640,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		104,609		385,814		117,784	
2	2	60,000		50,000		60,000	
3	2	705,236		735,367		641,849	
4		74,200		68,808		108,200	
5				384,790		225,179	
6	4	405,196		251,979		215,505	
流動負債合計		1,349,241	23.5	1,876,760	25.3	1,368,518	24.3
固定負債							
1		200,000		200,000		200,000	
2	2	971,754		1,615,623		952,323	
3				3,953			
4		44,606		148,986		139,893	
固定負債合計		1,216,360	21.2	1,968,562	26.6	1,292,216	22.9
負債合計		2,565,602	44.7	3,845,323	51.9	2,660,735	47.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,162,824	20.2			1,162,824	20.6
資本準備金		1,123,546				1,123,546	
資本剰余金合計		1,123,546	19.6			1,123,546	19.9
利益剰余金							
1		61,975				61,975	
2		920,509				920,509	
3		148,553				185,462	
利益剰余金合計		1,131,038	19.7			1,167,948	20.7
土地再評価差額金		272,271	4.7			526,241	9.3
その他有価証券 評価差額金		41,969	0.7			61,049	1.1
自己株式		8,451	0.2			9,452	0.2
資本合計		3,178,655	55.3			2,979,673	52.8
負債資本合計		5,744,258	100.0			5,640,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,460,824	19.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,420,546			
資本剰余金合計				1,420,546	19.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				61,975			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				38,155			
別途積立金				930,000			
繰越利益剰余金				137,944			
利益剰余金合計				1,168,075	15.8		
4 自己株式				9,858	0.1		
株主資本合計				4,039,586	54.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				53,007	0.7		
2 土地再評価差額金				526,241	7.1		
評価・換算差額等 合計				473,234	6.4		
純資産合計				3,566,352	48.1		
負債純資産合計				7,411,675	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,973,770	100.0	3,785,565	100.0	5,914,723	100.0
売上原価		2,508,014	84.3	3,232,018	85.4	5,060,330	85.6
売上総利益		465,755	15.7	553,547	14.6	854,393	14.4
販売費及び一般管理費		304,977	10.3	456,551	12.0	586,953	9.9
営業利益		160,778	5.4	96,995	2.6	267,439	4.5
営業外収益							
1 受取利息		182		735		359	
2 不動産賃貸料		25,984		37,606		55,340	
3 その他		2,741	28,907	7,803	46,145	48,533	104,233
営業外費用							
1 支払利息		14,316		18,699		27,056	
2 社債利息		525		525		1,050	
3 不動産賃貸費		13,087		21,034		30,149	
4 その他		896	28,824	4,271	44,531	2,278	60,534
経常利益		160,861	5.4	98,610	2.6	311,138	5.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益				1,514	1,514		
特別損失							
1 固定資産廃却損	1	15,147		25,065		22,384	
2 その他		8,579	23,727	10,254	35,319	18,407	40,791
税引前中間 (当期)純利益		137,134	4.6	64,805	1.7	270,347	4.6
法人税、住民税 及び事業税		66,482		56,831		140,791	
法人税等調整額		1,344	67,826	7,200	49,631	8,287	149,078
中間(当期)純利益		69,307	2.3	15,173	0.4	121,268	2.1
前期繰越利益		79,245				79,245	
中間配当額						15,051	
中間(当期)未処分 利益		148,553				185,462	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	1,162,824	1,123,546	1,123,546
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	298,000	297,000	297,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	298,000	297,000	297,000
平成18年 9月30日残高(千円)	1,460,824	1,420,546	1,420,546

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	61,975	40,509	880,000	185,462	1,167,948	9,452	3,444,865
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							595,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		2,354		2,354			
別途積立金の積立(注)			50,000	50,000			
剰余金の配当(注)				15,046	15,046		15,046
中間純利益				15,173	15,173		15,173
自己株式の取得						406	406
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		2,354	50,000	47,518	127	406	594,721
平成18年 9月30日残高(千円)	61,975	38,155	930,000	137,944	1,168,075	9,858	4,039,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	61,049	526,241	465,192	2,979,673
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				595,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				15,046
中間純利益				15,173
自己株式の取得				406
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,041		8,041	8,041
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,041		8,041	586,679
平成18年 9月30日残高(千円)	53,007	526,241	473,234	3,566,352

(注)平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		137,134	64,805	270,347
2 減価償却費		82,489	100,858	169,743
3 のれん償却額			89,404	
4 貸倒引当金の減少額			1,446	
5 退職給付引当金の増加額			3,953	
6 受取利息及び受取配当金		437	808	700
7 支払利息		14,316	18,699	27,056
8 社債利息		525	525	1,050
9 有形固定資産廃却損		15,147	25,065	22,384
10 売上債権の増減額		21,697	75,497	5,474
11 棚卸資産の増減額		7,203	9,922	5,686
12 仕入債務の増減額		10,656	268,029	2,518
13 未払費用の増減額		12,057	57,488	9,350
14 その他		28,126	1,465	112,151
小計		251,351	542,619	614,114
15 利息及び配当金の受取額		270	411	426
16 利息の支払額		14,588	20,335	27,216
17 法人税等の支払額		79,482	96,222	118,791
営業活動による キャッシュ・フロー		157,551	426,472	468,532

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による 収入		31,000	8,000	81,000
2 投資有価証券の売却 による収入				15,480
3 有形固定資産の取得 による支出		20,034	325,400	191,342
4 営業譲受による支出			1,497,300	
5 店舗保証金等の差入 による支出		8,474	120,582	17,524
6 保証金等の償還・返還 による収入		26,048	46,604	64,158
投資活動による キャッシュ・フロー		28,539	1,888,678	48,227
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による減少額			10,000	
2 長期借入金による収入		200,000	1,200,000	500,000
3 長期借入金の返済による 支出		374,834	443,182	757,652
4 新株式発行による収入			591,503	
5 自己株式の取得による 支出		390	406	1,391
6 配当金の支払額		15,243	15,061	30,298
財務活動による キャッシュ・フロー		190,468	1,322,853	289,341
現金及び現金同等物の 増減額		4,377	139,351	130,963
現金及び現金同等物の 期首残高		381,644	512,608	381,644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		377,267	373,256	512,608



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において退職金規程を改正し、一部の従業員を対象とした、従業員退職金制度を新設いたしました。これに伴い、退職給付引当金は3,953千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,953千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従っ て、以下の条件を満たす 金利スワップを締結して おります。</p> <p>金利スワップの想定 元本と長期借入金の元 本金額が一致してい る。</p> <p>金利スワップと長期 借入金の契約期間及び 満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金 利のインデックスと金 利スワップで受払いさ れる変動金利のインデ ックスが一致してい る。</p> <p>長期借入金と金利ス ワップの金利改定条件 が一致している。</p> <p>金利スワップの受払 い条件がスワップ期間 を通して一定である。 従って、金利スワップ の特例処理の要件を満 たしているので中間期 末日における有効性の 評価を省略しておりま す。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従っ て、以下の条件を満たす 金利スワップを締結して おります。</p> <p>金利スワップの想定 元本と長期借入金の元 本金額が一致してい る。</p> <p>金利スワップと長期 借入金の契約期間及び 満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金 利のインデックスと金 利スワップで受払いさ れる変動金利のインデ ックスが一致してい る。</p> <p>長期借入金と金利ス ワップの金利改定条件 が一致している。</p> <p>金利スワップの受払 い条件がスワップ期間 を通して一定である。 従って、金利スワップ の特例処理の要件を満 たしているので決算日 における有効性の評価 を省略しております。</p>
6 中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッ シュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び 短期投資(取得日から3ヶ 月以内に満期日が到来し容 易に換金可能であり、かつ、 価値変動リスクの僅少な もの)。	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,566,352千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び純資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は183,704千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	2,958,531千円	3,103,339千円	3,009,600千円
2 担保に供している 資産			
投資有価証券	57,446千円	69,960千円	81,630千円
建物	242,249千円	211,961千円	221,535千円
土地	650,021千円	650,021千円	650,021千円
敷金及び保証金	261,497千円	257,296千円	261,497千円
計	1,211,214千円	1,189,239千円	1,214,684千円
上記物件に対応する 債務			
短期借入金	40,000千円	40,000千円	40,000千円
一年内返済予定 の長期借入金	580,678千円	576,704千円	536,408千円
長期借入金	596,198千円	724,740千円	589,104千円
計	1,216,876千円	1,341,444千円	1,165,512千円
3 投資その他の資産		投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金50,000千円(満期10年、満期日平成28年5月23日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性があるものであります。	
4 消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債(その他)に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動資産(その他)に含めております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産廃却損	店舗閉店等に伴う造作等の廃却損であります。	店舗閉店及び改装等に伴う造作等の廃却損であります。	店舗閉店及び改装等に伴う造作等の廃却損であります。
2 減価償却実施額			
有形固定資産	82,420千円	100,843千円	169,606千円
無形固定資産	68千円	89,419千円	137千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,036,200	1,000,000		7,036,200
合計	6,036,200	1,000,000		7,036,200
自己株式				
普通株式(注)2	17,500	700		18,200
合計	17,500	700		18,200

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,046	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,545	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 633,267千円	現金及び預金勘定 521,256千円	現金及び預金勘定 718,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 377,267千円	現金及び現金同等物 373,256千円	現金及び現金同等物 512,608千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(店舗造作)(千円)</td> <td>8,110</td> <td>2,162</td> <td></td> <td>5,947</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>50,752</td> <td>12,017</td> <td></td> <td>38,734</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>1,440</td> <td>1,224</td> <td></td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品(千円)</td> <td>265,492</td> <td>147,815</td> <td>978</td> <td>116,698</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>54,016</td> <td>13,080</td> <td></td> <td>40,935</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>379,811</td> <td>176,299</td> <td>978</td> <td>202,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物(店舗造作)(千円)	8,110	2,162		5,947	機械及び装置(千円)	50,752	12,017		38,734	車両運搬具(千円)	1,440	1,224		216	工具・器具・備品(千円)	265,492	147,815	978	116,698	ソフトウェア(千円)	54,016	13,080		40,935	計(千円)	379,811	176,299	978	202,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(店舗造作)(千円)</td> <td>8,110</td> <td>3,784</td> <td></td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>77,088</td> <td>25,195</td> <td></td> <td>51,893</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品(千円)</td> <td>251,859</td> <td>148,046</td> <td>333</td> <td>103,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>72,682</td> <td>26,848</td> <td></td> <td>45,833</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>409,740</td> <td>203,874</td> <td>333</td> <td>205,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物(店舗造作)(千円)	8,110	3,784		4,325	機械及び装置(千円)	77,088	25,195		51,893	工具・器具・備品(千円)	251,859	148,046	333	103,480	ソフトウェア(千円)	72,682	26,848		45,833	計(千円)	409,740	203,874	333	205,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(店舗造作)(千円)</td> <td>8,110</td> <td>2,973</td> <td></td> <td>5,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>50,752</td> <td>16,246</td> <td></td> <td>34,505</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>1,440</td> <td>1,368</td> <td></td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品(千円)</td> <td>265,630</td> <td>162,510</td> <td>978</td> <td>102,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>64,360</td> <td>20,118</td> <td></td> <td>44,241</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>390,292</td> <td>203,217</td> <td>978</td> <td>186,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物(店舗造作)(千円)	8,110	2,973		5,136	機械及び装置(千円)	50,752	16,246		34,505	車両運搬具(千円)	1,440	1,368		72	工具・器具・備品(千円)	265,630	162,510	978	102,141	ソフトウェア(千円)	64,360	20,118		44,241	計(千円)	390,292	203,217	978	186,097
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																		
建物(店舗造作)(千円)	8,110	2,162		5,947																																																																																																		
機械及び装置(千円)	50,752	12,017		38,734																																																																																																		
車両運搬具(千円)	1,440	1,224		216																																																																																																		
工具・器具・備品(千円)	265,492	147,815	978	116,698																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	54,016	13,080		40,935																																																																																																		
計(千円)	379,811	176,299	978	202,532																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																		
建物(店舗造作)(千円)	8,110	3,784		4,325																																																																																																		
機械及び装置(千円)	77,088	25,195		51,893																																																																																																		
工具・器具・備品(千円)	251,859	148,046	333	103,480																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	72,682	26,848		45,833																																																																																																		
計(千円)	409,740	203,874	333	205,531																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
建物(店舗造作)(千円)	8,110	2,973		5,136																																																																																																		
機械及び装置(千円)	50,752	16,246		34,505																																																																																																		
車両運搬具(千円)	1,440	1,368		72																																																																																																		
工具・器具・備品(千円)	265,630	162,510	978	102,141																																																																																																		
ソフトウェア(千円)	64,360	20,118		44,241																																																																																																		
計(千円)	390,292	203,217	978	186,097																																																																																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子を含めております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、支払利子を含めております。</p>																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,345千円 1年超 131,187千円 合計 202,532千円	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81,325千円 1年超 124,206千円 合計 205,531千円	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 69,142千円 1年超 116,954千円 合計 186,097千円
リース資産 減損勘定 978千円 中間期末残高	リース資産 減損勘定 333千円 中間期末残高	リース資産 減損勘定 978千円 期末残高
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利子を含めております。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (総額) 37,226千円 減価償却費相当額 37,226千円 リース資産減損勘定の取崩額 329千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (総額) 48,397千円 減価償却費相当額 48,397千円 リース資産減損勘定の取崩額 440千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 (総額) 75,279千円 減価償却費相当額 75,279千円 リース資産減損勘定の取崩額 617千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額のない定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左



前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	18,128	120,905	102,776
計	18,128	120,905	102,776

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 150千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って おりますが、ヘッジ会計を適用して おりますので注記の対象から除いて おります。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社得得 うどん事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社得得のうどん事業を営業譲受することにより、以下のとおりメリットが実現できると判断し、営業譲受を行いました。

ロードサイド営業とFC事業のノウハウを吸収することにより、将来に向けて事業拡大の選択肢を増加できること。

物流、仕入、一般管理等の本部機能の共有化によりコストが削減できること。

短期的にも、売上・利益の拡大が見込めること。

(3) 企業結合日

平成18年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社家族亭

2. 中間財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成18年6月1日から平成18年9月30日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	1,500,000 千円
取得に直接要した支出	4,000 千円
取得原価	1,504,000 千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 1,117,556千円

(2) 発生原因

うどん事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,741千円
固定資産	361,424千円
資産合計	408,165千円
流動負債	14,387千円
固定負債	11,335千円
負債合計	25,722千円

6. 企業結合が中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算

売上高	4,118,565千円
営業利益	119,295千円
経常利益	120,910千円
中間純利益	28,423千円

(注)概算額の算定方法及び重要な前提条件

得得事業部の前年実績及び営業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。

なお、当該注記情報については監査証明は受けておりません。

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 527.97円	1株当たり純資産額 508.17円	1株当たり純資産額 495.07円
1株当たり中間純利益金額 11.51円	1株当たり中間純利益金額 2.21円	1株当たり当期純利益金額 20.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 20.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	69,307	15,173	121,268
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	69,307	15,173	121,268
期中平均株式数(千株)	6,021	6,876	6,020
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)		32	13
(うち 新株予約権)		32	13
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (230個) これらの詳細については、第4提出会社の状 況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1. 取締役に対するストック・オプションの付与について</p> <p>当社は、平成18年 6月29日開催の第55回定時株主総会及び平成18年10月 6日開催の取締役会において取締役に対するストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年10月 6日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 280個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 280,000株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 発行価額総額 21,000千円</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 615円</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社は払込金額を調整することができるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 690円 資本組入額 345円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年 6月30日から平成23年 6月30日まで</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>2. 従業員に対するストック・オプションの付与について</p> <p>当社は、平成18年 6月29日開催の第55回定時株主総会及び平成18年10月 6日開催の取締役会において従業員に対するストック・オプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年10月 6日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 165個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 165,000株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償にて発行</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 615円</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>調整後 払込価額 = 調整前 払込価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社は払込金額を調整することができるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 690円 資本組入額 345円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年 6月30日から平成23年 6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において第56期中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・17,545千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月 1日

(注) 平成18年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資募集要項	平成18年4月10日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第55期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(重要な営業譲受)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年7月12日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書の 訂正報告書	平成18年7月12日提出の臨時報告書(重要な営業譲受)に係る訂正報告書であります。	平成18年7月18日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年12月19日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社家族亭  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	立	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社家族亭  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。